

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2012年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻 博士課程前期2年	高澤 由紀子 印	
指導教員	所属・職名	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科	川村 仁弘 印	
自然・人文・社会の別	社会	個人・共同の別	個人 1名
研究課題名	日本におけるフィンランド型福祉モデルの有効性についての考察 ～フィンランド健康福祉センタープロジェクトにおける取り組み事例より～		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学専攻 博士課程前期2年	高澤 由紀子	
研究期間	2012年度		
研究経費	170 千円（実績額又は執行額）		

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研の目的は介護予防・自立支援型ケアサービスとその提供システムの構想を軸に、フィンランドから日本の自治体において展開されている「フィンランド健康福祉センタープロジェクト（FWBCプロジェクト）」について事例を検証し、フィンランド型福祉モデルの可能性・有効性及び今後の展望について明らかにすることである。フィンランド型福祉モデルについては、主に福祉関係者からの関心が高いが、これを総合的に把握し日本への導入の可能性・有効性を実証的に論じたものはみられていない。また、先行研究においては仙台市を事例とした北欧型福祉産業クラスターの形成と地域福祉活性化の関係性についての研究はみられたが、国内の自治体における同プロジェクトの比較調査は十分ではない。従って、本研究は我が国の高齢社会問題への一考察という視点から資することが多いと考える。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ フィンランド型福祉 } { FWBCプロジェクト } { 産学官連携 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、高齢者の自立支援に向けた普遍的・包括的・シームレスなケアと福祉機器の開発等の福祉産業の振興とを有機的に結合するフィンランド型福祉モデルについて事例を検証し、日本への導入における可能性・有効性を明らかにしようとするものである。

事例対象とした仙台市と阿賀野市には推進過程に差異がみられ、事業の維持、拡大傾向にある仙台市と比べ、阿賀野市においては縮小傾向にある。その背景にはどのような要因があり事業推進の差異が生じているのだろうか。この点にも焦点を当て、事例研究を行った。

まず、日本への導入状況を概況した上で、各自治体におけるプロジェクトの実態調査を行う。調査にあたっては、文献や資料等から概要を述べ、インタビュー調査に基づいてさらに具体的に事業の実態や効果、問題意識等を探っていく。そして、本稿のテーマである日本におけるフィンランド型福祉モデルの有効性を見出していく手掛かりとした。具体的にはFWBCプロジェクトの構成要素である「フィンランド型ケアサービス」と「産業政策」の視点からそれぞれ考察を行い、その可能性、有効性及び展望について考察した。

(1) インタビューによる調査項目

筆者は2011年～2012年において数回に渡り仙台市、阿賀野市の各自治体、本プロジェクトの関係機関へ訪問し、インタビュー調査を実施した。調査の主要項目は次の通りである。

- ①プロジェクトの目的とねらい
- ②フィンランド型ケアコンセプトを活かした具体的なサービスと入居者の意識について
- ③自治体の産業政策における位置づけと評価
- ④産学官連携について、公的機関と企業、大学研究機関のクラスター形成における役割
- ⑤地域福祉の活性化への取り組み
- ⑥プロジェクトの問題点等

上記の調査項目に基づいて、次の各機関にて調査を実施した。

【仙台市】

- ①仙台市経済局産業創出部 産業プロジェクト推進課
- ②公益財団法人 仙台市産業振興事業団 仙台フィンランド健康福祉センター研究開発館
- ③社会福祉法人 東北福祉会 特別養護老人ホーム せんだんの館

【阿賀野市】

- ①阿賀野市企画政策課 フィンランドプロジェクト推進室
- ②阿賀野市高齢者福祉課
- ③社会福祉法人 阿賀北総合福祉協会 特別養護老人ホーム 白鳥荘

【フィンランド関係機関】

- ①FWBC Finland、FWBC Japan
- ②Helsinki City Social Services Department

フィンランド型福祉モデルの可能性、有効性及び展望

日本の高齢化社会における介護問題について概況し、その課題解決の為の一つの方策として北欧型の高齢者福祉制度と福祉産業の育成を関連付けることで実現されているフィンランド型福祉モデルについての考察を行った。その結果、高齢者の尊厳ある自立生活を促す為の、身体機能の維持や予防ケアへの取り組みは、QOLの拡大や社会性の維持にも繋がり、また、それらを促進する為の福祉機器やサービスの研究、開発は地域における健康福祉産業の振興に繋がるという示唆を得た。

研究成果の概要 つづき

仙台市、阿賀野市の事例調査を通じ、プロジェクトの構成要素である「フィンランド型ケアサービス」と「産業政策」の視点からそれぞれの考察を行った結果、二つの自治体におけるプロジェクトの取り組みからは以下のような成果と課題を導くことが出来た。

まず、「フィンランド型ケアサービス」の視点による考察からは仙台市、阿賀野市の双方の施設ケアにおいては「自立支援」「介護予防」「社会性の維持」等のケアコンセプトに準じた取り組みが入居者のケアプランに活かされており、実際の取り組みからも身体機能の維持や介護度の軽減に繋がる場合も多く、既存の介護保険制度に対応できるサービス概念であることがわかる。だが、本来のプロジェクトの目的から言えば、施設ケアの充実や施設における自立支援だけではなく、在宅における自立支援に向けた取り組みが成されるべきであろう。住み慣れた地域での在宅ケアを重視した、個人が尊重される自立支援であり、その為の介護予防への取り組みであり、そのようなケアサービスを可能にする為の福祉機器や介助用具の活用と地域福祉環境の整備が目標とされるべきではないだろうか。

仙台市の事例からは、せんだんの館が地域におけるコミュニティーセンターとしての役割を果たし、施設での取り組みを地域に向けて発信することで、一見、施設ケアから在宅ケアに広がりを見せている様に捉えられるが、実際はプロジェクトの狙いである、福祉機器を有効活用した在宅支援やICTを活用した遠隔支援による地域医療、福祉のシームレスな在宅ケアの整備等には及んでおらず、在宅での自立支援に直接結びついているとは言えないだろう。在宅ケアへの波及に向けた取り組みが課題であると考ええる。

阿賀野市の場合には白鳥荘が地域の拠点施設として、フィンランド型ケアを推進する為のノウハウや技術等を地域の他施設に向けて発信している。地域包括ケアに取り入れながらサービス情報の共有や検討を行えている実情からも、むしろ仙台市よりも十分在宅ケアへの広がりを見せていると捉えられる。だが、そういった在宅ケアを支える為の基盤を整えようとした福祉のまちづくり事業計画が中止になったことから、自立支援を可能にする環境は未だ整備されないままであると言える。つまり、同プロジェクトが意図とする、地域の拠点施設を中心にしたICT技術支援で地域全体の在宅高齢者ケアを支えるという枠組みの構築が必要となるであろう。

産業政策の視点からは、仙台市のように従来の産業集積基盤を活かし、地域資源である学術研究機関や民間企業との産学連携による産業育成への取り組みにおいては、地域特性を有効活用した事業推進であることがわかる。また、それらの地域資源の連携協力を産業クラスターの形成として捉え、地域の高齢者ケアを支える為の福祉器機やサービスの研究、開発、製品化、市場化を促すという一連の取り組みからも着実にその成果を上げ、育成に繋げていると考えられよう。では、仙台市における産業政策の課題はどこにあるのだろうか。先ほど述べたケアサービスの視点からの考察にも関係するが、継続的に推進している仙台市ですら、実際は、フィンランドプロジェクトの目的である在宅での自立支援に繋げていくという観点からは現時点では及んではないという実情がある。ここから関連して見出される産業政策の課題とは、研究、開発、市場化された製品がプロジェクト導入先の自治体の施設に限定されて活用されているだけでは、さらなる市場の活性化には繋がらないということではないだろうか。例え施設ケアにおけるケアニーズに即した製品の開発は行えたとしても、それらが在宅ケアにそのまま適用可能であるとは言い難い。なぜなら、施設の居室環境と在宅における住環境では、その専有面積や設備を考慮した場合、同様に機能するとは考え難いからである。また、大掛かりな住宅改修が必要となるようではいくら機能性が高くても現実的ではないだろう。在宅ケアの場におけるケアニーズを改めて見出し、自立支援に適した器機の開発が求められると言えよう。つまり、高齢社会を支える健康福祉産業の創出に繋げようとするのであれば、施設環境だけではなく、在宅ケアを支える為の有効な福祉機器、サービスの研究、開発への工夫やICTを駆使した環境の整備への取り組みが必要なのである。

を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

（様式3）

立教SFR－院生－報告

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

- ①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
- ②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
- ④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

現在は特になし